

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月21日
【事業年度】	第40期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 明智ゴルフ倶楽部
【英訳名】	AKECHI GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸谷 隆平
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2
【電話番号】	0573（54）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部部長 萩野 剛年
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市山之上町3300番地の1
【電話番号】	0574（23）1188
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部部長 萩野 剛年
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	3,394,909	3,455,174	3,330,205	3,196,832	3,188,778
経常利益 (千円)	226,091	244,656	187,458	182,890	173,539
当期純利益 (千円)	342,817	345,640	208,922	209,658	197,203
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	30,465	45,880	30,086	14,947	11,753
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	929,829	929,829	929,829	929,829	929,829
純資産額 (千円)	4,774,536	5,120,177	5,329,099	5,538,757	5,735,960
総資産額 (千円)	12,738,499	12,548,828	12,355,818	12,115,480	12,084,305
1株当たり純資産額 (円)	△231,680.60	△230,160.21	△229,241.21	△228,318.98	△227,451.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	368.68	371.72	224.68	225.48	212.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	40.8	43.1	45.7	47.4
自己資本利益率 (%)	7.4	6.9	3.9	3.8	3.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,024	423,223	465,777	329,889	410,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△205,087	△617,579	△60,417	△21,486	△302,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△303,620	△358,610	△377,640	△376,260	△195,806
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,830,239	1,277,273	1,304,993	1,237,137	1,149,254
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	187 〔170〕	182 〔183〕	175 〔178〕	159 〔176〕	152 〔183〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年7月	会社設立。
昭和52年11月	ゴルフ場経営を開始。
昭和52年12月	明智ゴルフ場東コース18ホール（賃借）西コース18ホール並びに賑済寺ゴルフ場18ホールの営業を開始する。
昭和53年4月	明智ゴルフ場西第3コース（9ホール）をオープンする。
昭和63年11月	かしおゴルフ場18ホール（賃借）の営業を開始する。
平成元年9月	ひるかわゴルフ場18ホール（賃借）の営業を開始する。
平成元年11月	ひるかわゴルフ場27ホール（賃借）全施設の営業を開始する。
平成2年10月	明智ゴルフ場西第3コース9ホール増設し、中コース（18ホール）として営業を開始する。
平成9年4月	荘川ゴルフ場18ホール（賃借）の営業を開始する。
平成13年8月	明智ゴルフ場東コース（18ホール）を富士カントリー株式会社より購入する。
平成16年10月	3ゴルフ場（かしお・ひるかわ・荘川）を有限会社かしおカントリークラブより購入する。
平成18年7月	株式会社明智ゴルフ倶楽部に商号変更する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社1社で構成され、その事業は単一のセグメントとしてゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店ロッジの経営等の事業活動を展開しております。

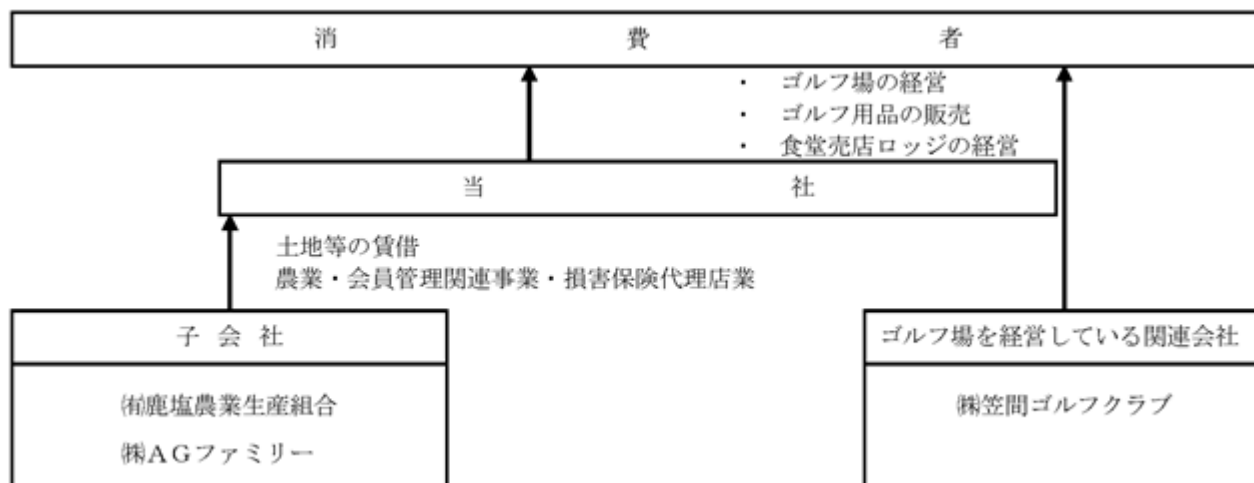
当社と各関連する会社との関係及び事業上の位置づけは、次のとおりであります。

ゴルフ場経営・・・当社及び関連会社の㈱笠間ゴルフクラブが国内においてゴルフ場経営を営んでおります。

食堂売店ロッジ経営・・・当社及び関連会社の㈱笠間ゴルフクラブが国内において食堂売店ロッジ経営を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(株)笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市	100,000	ゴルフ場の経営	22.7	18.2	—

(注) 1.有価証券報告書を提出しております。

2.他に子会社2社があります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年（年）	平均年間給与（千円）
152（183）	42歳6ヶ月	10年4ヶ月	3,852

(注) 1. 従業員数は正規雇用人員であり、非正規雇用者数は、年間の平均人員（年間2,080時間を1人として換算）を（ ）外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、明智ゴルフ倶楽部労働組合と称し、上部団体の自治労全国一般岐阜一般労働組合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策を背景に、雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移したものの、急激な円高・株安が進行し、個人消費が伸び悩むなどの減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、冬期の天候が穏やかであったことに加え、オリンピックに公式競技としてゴルフが復活するなど、追い風の環境があったものの、中心の顧客であるシニア層のプレー回数の減少の影響で、集客競争が顕在化しはじめるなど依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は、金融機関からの借入利率の見直しや、入会預り保証金の抽選償還を本年度も実施し財務体質の健全化を図る一方、女性や若年層をターゲットとした入会登録料の減額キャンペーンなどを行い新規入会者の増大による倶楽部の活性化を図ってまいりました。

また、明智ゴルフ場東コースを「プレミアムなコース」と位置付けたブランディング化を開始し、さまざまな差別化を実施するとともに、会員様のご自宅の庭のメンテナンスを請け負うガーデニング事業、将来のゴルファーの育成と社会貢献活動として「スナッグゴルフ体験会」の開催などを行い、3月には創立40周年記念特別事業として、直木賞受賞作家である伊集院静氏と名古屋大学名誉教授である中尾昭公氏の講演会を開催するなど、会員権価値の向上を目指しております。

さらに、来場いただいたお客様に快適なゴルフ場を提供するため、接客サービスレベル向上を目的に「電話応対コンクール」への参加や、集合研修などに取り組んでまいりました。また、すべてのレストランにおいて公益社団法人日本食品衛生協会から「食の安心・安全・五つ星店」の認定を取得しました。

ゴルフ場営業面では、「ぐるり明智ポイントラリー」や、お土産企画、季節感のあるオープンコンペの開催などを行い、レストラン営業では、スイーツをはじめとするオリジナルギフトの拡充を進め、法事・食事会・仕出し弁当などの積極的展開により売上増大を図るとともに、「AKECHI10の会」を発足させ、多くのハンディキャップ10の会員様にシングルプレーヤーを目指す機会の創出をするなど来場動機の向上に努めてまいりました。

また、スタッフの意識向上と知恵の集結を目的とし、安全衛生点検、提案改善活動、サービス向上委員会活動、調理コンクールの開催、情報カードによるお客様の声の収集に加え、女性のお客様のおもてなし強化のために「女子力活用推進ミーティング」を立ち上げ、女性向けサービスの向上を図ってまいりました。

子会社の株式会社A Gファミリーにつきましては、当社からの委託事業としての会員管理関連業務を収益の柱とし、経営の安定化を達成するとともに、農業部門においても売上を拡大いたしました。

当事業年度の業績につきましては、来場者数は5ゴルフ場で前期比0.5%増の308,021人となりました。売上高は前期比0.2%減の3,188,778千円となり、これらの結果、営業利益は前期比14.5%増の164,422千円、経常利益は前期比5.1%減の173,539千円となりました。当期純利益は前期比5.9%減の197,203千円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ87,883千円減少し、当事業年度末には1,149,254千円（前年同期比7.1%減）となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は410,042千円（前年同期比24.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は302,119千円（前年同期比1,306.1%増）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は195,806千円（前年同期比48.0%減）となりました。これは長期借入金の借入と返済及び入会預り保証金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

(1) 商品及び原材料の仕入実績

当事業年度の商品及び原材料の仕入実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

商品仕入

ゴルフ場別	第39期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第40期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
(プロショップ商品等)			
明智ゴルフ場 (千円)	24,127	25,360	105.1
賑濟寺ゴルフ場 (千円)	17,385	16,438	94.5
かしおゴルフ場 (千円)	12,779	10,461	81.8
ひるかわゴルフ場 (千円)	14,972	18,675	124.7
荘川ゴルフ場 (千円)	1,860	944	50.7
計 (千円)	71,125	71,880	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

原材料仕入

ゴルフ場別	第39期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第40期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
(レストラン食材等)			
明智ゴルフ場 (千円)	127,822	128,739	100.7
賑濟寺ゴルフ場 (千円)	58,476	57,562	98.4
かしおゴルフ場 (千円)	55,799	56,946	102.0
ひるかわゴルフ場 (千円)	70,688	78,357	110.8
荘川ゴルフ場 (千円)	33,392	33,705	100.9
計 (千円)	346,180	355,310	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		第39期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第40期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
明智ゴルフ場	プレー収入 (千円)	575,632	546,952	95.0
	レストラン収入 (千円)	344,692	342,624	99.4
	商品売上収入 (千円)	31,602	33,279	105.3
	小計 (千円)	951,928	922,856	96.9
賑濟寺ゴルフ場	プレー収入 (千円)	269,843	267,789	99.2
	レストラン収入 (千円)	161,221	163,666	101.5
	商品売上収入 (千円)	22,997	20,836	90.6
	小計 (千円)	454,061	452,293	99.6
かしおゴルフ場	プレー収入 (千円)	322,634	326,147	101.0
	レストラン収入 (千円)	158,439	161,591	101.9
	商品売上収入 (千円)	15,430	12,825	83.1
	小計 (千円)	496,504	500,563	100.0
ひるかわゴルフ場	プレー収入 (千円)	357,683	348,943	97.5
	レストラン収入 (千円)	195,099	208,958	107.1
	商品売上収入 (千円)	18,844	21,194	112.4
	小計 (千円)	571,627	579,096	101.3
荘川ゴルフ場	プレー収入 (千円)	146,027	155,697	106.6
	レストラン収入 (千円)	108,476	116,372	107.2
	商品売上収入 (千円)	3,523	1,796	50.9
	小計 (千円)	258,027	273,866	106.1
本部	登録料収入 (千円)	141,673	140,571	99.2
	年会費収入 (千円)	323,009	319,530	98.9
	小計 (千円)	464,682	460,101	99.0
合計 (千円)		3,196,832	3,188,778	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ゴルフ場業界においては、プレー人口の主役である団塊の世代の加齢によるゴルフ離れが加速するという問題に直面し、顧客の獲得競争が一段と激化するものと予測されます。このような状況の中、収益性の向上を図り適正な利益を出し続けること、また異常気象や自然災害などの不測の事態に備えた財務体質のさらなる強化と体制の整備を図ることが当社の最重要課題となります。

このような課題に対処するために、当社はこれまで行ってきた顧客満足向上のための施策に加え、5ゴルフ場135ホールの規模の強みを最大限生かすため、コースによるブランディングを確立させるべく差別化を図るとともに、ジュニア育成などの社会貢献活動推進を行うことなどで企業価値の増大を図り、お客様に選んでいただけるゴルフ倶楽部づくりに努めてまいります。また、地震等に備えた災害対策マニュアルの整備を進めております。

今後とも、お客様や地域社会からの信頼構築が、事業運営の基盤であることを念頭に置き、コンプライアンスを重視しガバナンスの強化に努めてまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末（平成28年9月30日）時点において当社が判断したものであります。

(1) 株主会員制度と預託金制度の両方が並存していること

会員の地位が法的に異なっております。株主会員については、当社の株主としての地位を有し議決権を有します。預託金会員については、債権者としての地位を有します。預託金制度は、期限の利益喪失後、会員の希望により償還されるべきものと考えておりますが、財政面の負担があまりにも大きいことから、預託金会員の皆様に償還期限の延長及び抽選償還をお願いしております。

(2) 種類株式を発行していること

当社は種類株式を発行しており、各種株式は残余財産分配権が異なっております。その分配額は、優先株式1株につき、普通株式35株の分配額と同額であり、普通株式に先立って優先株式に分配されます。また、普通株式1株の分配額は劣後株式35株の分配額と同額であり、劣後株式に先立ち普通株式に分配されます。

(3) 配当政策に関すること

当社は利益配当を行っておりません。その基本的考え方は、株主により良いゴルフ場及び付帯施設での快適なプレー環境を維持することで、利益の還元を図っていくことと考えております。今後とも内部留保に努めてまいります。

(4) 預託金について償還問題が存在していること

当社といたしましては、会員の皆様に償還期限の延長をお願いしておりますが、期限の利益を喪失している一部会員からの追加訴訟が起きる可能性は否定できません。

(5) 競合等により売上単価が減少傾向にあること

来場者数は経営努力により増加するよう働きかけておりますが、しかしながらゴルフ場の競合により価格引下げ競争が激しいこともあり、中長期的な売上単価の下落傾向は継続する可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関して細心の注意をはらっております。また従業員の情報管理については教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜はもとより財務にも影響があります。

(7) 経営成績の季節的変動及び気象の影響

当社の売上高は、その性質上、春、秋の季節には他の季節に比べて多くなります。また一部コースは冬季閉鎖をします。さらにすべてのコースで長期間の降雨、高温、豪雪等の異常気象により売上高が減少することがあります。したがって、経営努力にもかかわらず天候の異変により売上高が大きく減少する可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

運営しているゴルフ場にて大規模災害が発生し、設備に毀損が生じた場合は、休業による売上高の減少及び多額の復旧費用が発生する可能性があります。

また、設備の毀損がない場合でも、周辺地域の混乱等によって来場者数が大きく影響を受けることにより、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

プロショップ商品販売委託契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
美津濃(株)	ゴルフ用品	平成25年7月1日	プロショップ商品の販売及び管理	平成25年10月1日から平成26年9月30日 以降自動更新

※上記については、売上手数料として同社から毎月一定額及びショップの売上金の一定率をいただいております。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して31,175千円(0.2%)減少し、12,084,305千円となりました。

流動資産は同349,246千円(21.0%)増加し、2,006,070千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が262,116千円増加し、有価証券が100,000千円増加したことによるものです。

固定資産は同380,421千円(3.6%)減少し10,078,234千円となりました。この主な要因は、長期預金が350,000千円減少し、投資有価証券が100,000千円増加、有形固定資産の簿価が117,474千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して228,378千円(3.4%)減少し6,348,344千円となりました。

流動負債は同6,420千円(0.8%)増加し、781,527千円となりました。この主な要因は、一年以内返済予定長期借入金が13,043千円の増加、未払金が11,074千円減少したことによるものです。

固定負債は同234,798千円(4.0%)減少し、5,566,817千円となりました。この主な要因は、長期借入金119,814千円、入会預り保証金127,490千円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末の純資産の部合計と比較して197,203千円(3.5%)増加し、5,735,960千円となりました。この要因は主に当期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資に要した金額は、90,742千円(有形固定資産90,571千円、無形固定資産171千円)であります。その主たるものは、貴重品ボックスの取替、カート道路補修工事、乗用ラフ5連ロータリー・乗用グリーン用スプレーヤーの購入等を行いました。これらに要した資金は、自己資金をもって充当いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は岐阜県内に東濃地区2ヶ所、中濃地区2ヶ所、飛騨・高山地区1ヶ所のゴルフ場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
明智ゴルフ場・ひるかわゴルフ場 (岐阜県恵那市・中津川市)	ゴルフ場 (81ホール)	523,114	18,332	3,774,953	1,168,879 (4,017,586) [41,533]	30,901	5,516,181	84 (174)
賑済寺ゴルフ場・かしおゴルフ場 (岐阜県美濃加茂市・加茂郡 川辺町)	ゴルフ場 (36ホール)	310,893	45,783	2,072,133	621,403 (1,343,055) [69,385]	28,311	3,078,525	47 (95)
荘川ゴルフ場 (岐阜県高山市)	ゴルフ場 (18ホール)	73,465	5,531	164,155	24,707 (1,248,817) [－]	7,904	275,763	8 (28)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地面積の〔 〕書きは、賃借面積を示しており、外書きであります。
3. 従業員数欄の(外書)はパートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	325,000
優先株式	15,000
劣後株式	760,000
計	1,100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,337	227,337	非上場	(注) 1.2.3.4.5.6.
優先株式	12,492	12,492	非上場	
劣後株式	690,000	690,000	非上場	
計	929,829	929,829	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であります。

2. 残余財産を分配するときは、普通株式に先だって優先株式に分配をなし、その分配額は、優先株式1株につき普通株式35株の分配額と同等とします。普通株式1株の分配額は劣後株式35株の分配額と同等とし、劣後株式に先だって分配します。普通株式1株の分配額は、50,000円とします。

3. 当社の優先株式を所有し、かつ、普通株式を所有する株主は、明智ゴルフ倶楽部規約・会員資格規定（以下、「倶楽部規約」という。）にもとづき当社の経営するゴルフ場の一般会員となる資格を有し、当社の普通株式を所定数、所有する株主は、倶楽部規約にもとづき当社の経営するゴルフ場の平日会員となる資格を有します。

4. 当社の発行するすべての株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受ける必要があります。（平成22年12月16日開催の劣後株式種類株主総会及び平成22年12月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われました。）

5. 当社は単元株制度は採用していません。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年2月28日 (注)	—	929,829	△44,461,210	100,000	—	—

(注) 平成21年12月22日開催の定時株主総会において、資本金を44,461,210千円を減少し、うち41,599,891千円を欠損の填補に充てて欠損を解消し、残高2,861,318千円はその他資本剰余金に計上することを決議し、平成22年2月28日に減資が完了したものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	1	8	1	2,154	—	1	9,807	11,972
所有株式数 （株）	3	245	45	52,284	—	20	174,740	227,337
所有株式数の 割合（％）	0.00	0.10	0.01	22.99	—	0.00	76.86	100.00

② 優先株式

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	1	8	1	2,123	—	1	9,442	11,576
所有株式数 （株）	3	13	1	2,709	—	1	9,765	12,492
所有株式数の 割合（％）	0.02	0.10	0.00	21.68	—	0.00	78.17	100.00

③ 劣後株式

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	5	—	—	—	5
所有株式数 （株）	—	—	—	690,000	—	—	—	690,000
所有株式数の 割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社可児ゴルフ倶楽部	岐阜県可児市久々利向平221番地の2	180,000	19.35
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地	172,850	18.58
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	170,023	18.28
一般社団法人明智倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	123,476	13.27
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	51,000	5.48
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	184	0.01
藤吉工業株式会社	名古屋市中村区太閤4丁目2-8	151	0.01
青山眼鏡株式会社	福井県鯖江市神中町2丁目3-30	147	0.01
千代田鋳螺株式会社	愛知県名古屋市中村区十一屋1丁目49	126	0.01
タカラ食品株式会社	愛知県稲沢市天池遠松町10	120	0.01
株式会社G-T E C H	愛知県小牧市大字大草字上坂5953番地12	120	0.01
計	—	698,197	75.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,337	227,317	議決権については、 権利内容に限定のない 当社における標準 となる株式
	優先株式 12,492	12,491	
	劣後株式 690,000	690,000	
発行済株式総数	929,829	—	—
総株主の議決権	—	929,808	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

なお、配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		戸谷 隆平	昭和32年2月13日生	昭和54年4月 富士カントリー(株)入社 平成10年6月 当社かしおゴルフ場支配人 平成13年12月 当社取締役かしおゴルフ場支配人 就任 平成25年12月 当社取締役執行役員管理本部長、 総務部長兼関連事業部長、コンプ ライアンス担当兼リスク管理担当 平成26年2月 常務取締役執行役員代表補佐就任 平成26年12月 当社代表取締役社長就任(現任) (主な兼職) (株)A Gファミリー取締役 (就任年月) 平成22年6月	(注)2	優先株式 1株 普通株式 20株
取締役常務 執行役員	新規事業担当 部長兼 内部 監査室室長	藤井 誠	昭和33年10月27日生	昭和57年8月 富士カントリー(株)入社 平成4年4月 当社ひるかわゴルフ場ハウス部門 課長 平成15年12月 当社取締役荘川ゴルフ場支配人就 任 平成25年12月 当社取締役執行役員財務部長 平成26年12月 当社取締役常務執行役員(現任) (株)A Gファミリー担当兼関連事業 担当就任 平成28年8月 新規事業担当部長兼内部監査室室 長就 (主要な兼職) 任(現任) (就任年月) (株)A Gファミリー代表取締役 平成24年11月	(注)2	優先株式 1株 普通株式 1株
取締役常務 執行役員	総支配人兼 コンプライア ンス・リスク 管理担当兼 営業企画部長 兼 明智ゴル フ場支配人	沼田 正吾	昭和33年8月30日生	昭和56年3月 富士フーズ(株)入社 平成16年4月 当社賑済寺ゴルフ場支配人 平成18年12月 当社取締役明智ゴルフ場支配人就 任 平成26年12月 当社取締役常務執行役員(現任) 管理本部長兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当就任 平成27年2月 管理本部長兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当兼総支配人兼 営業企画部長兼明智ゴルフ場支配 人就任 平成28年4月 総支配人兼コンプライアンス・リ スク担当兼営業企画部長兼明智ゴ ルフ場支配人就任(現任) (主な兼職) (株)A Gファミリー取締役 (就任年月) 平成27年12月	(注)2	優先株式 1株 普通株式 20株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 執行役員	経営管理部部長兼 レストラン事業部部長兼 情報システム担当部長	萩野 剛年	昭和40年9月16日生	平成元年4月 富士カントリー(株)入社 平成16年5月 当社事務統括マネージャー 平成16年12月 当社取締役財務部長就任 平成26年2月 当社執行役員レストラン事業部長兼情報システム担当部長就任 平成27年12月 当社取締役執行役員（現任） 財務部長兼レストラン事業部長兼情報システム担当部長 平成28年8月 経営管理部部長兼レストラン事業部部長兼情報システム担当部長（現任）	(注)2	優先株式 1株 普通株式 45株
常勤監査役		柴原 宏治	昭和29年2月6日生	昭和59年5月 富士カントリー(株)入社 平成16年10月 当社荘川ゴルフ場支配人就任 平成20年1月 当社管理本部施設管理部長就任 平成22年6月 (株)AGファミリー取締役就任 平成26年2月 当社推進役就任 平成28年12月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	優先株式 1株 普通株式 1株
監査役		八幡 俊治	昭和23年5月1日生	昭和53年4月 富士カントリー(株)入社 平成13年12月 当社監査役就任 平成16年12月 当社顧問就任 平成18年12月 当社常勤監査役就任 平成25年12月 当社監査役就任 平成28年5月 当社常勤監査役就任 平成28年12月 当社監査役就任（現任）	(注)3	—
監査役		宮地 秀俊	昭和25年12月2日生	昭和51年4月 富士カントリー(株)入社 平成14年4月 (株)富士カントリークラブ代表取締役可児ゴルフ場支配人就任 平成18年4月 (株)富士カントリークラブ代表取締役社長就任 平成22年4月 (株)可児ゴルフ倶楽部取締役会長 平成24年12月 当社監査役就任（現任） 平成26年4月 (株)可児ゴルフ倶楽部相談役就任（現任）	(注)3	優先株式 1株 普通株式 41株
監査役		加藤 裕治	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(現 トヨタ自動車(株))入社 平成14年9月 文部科学省中央教育審議会委員 平成20年9月 (公財)中部産業・労働政策研究会理事長 平成21年12月 内閣府参与・行政刷新担当 平成25年12月 愛知県弁護士会登録（愛知さくら法律事務所に所属） 平成27年12月 当社監査役就任（現任） 平成28年6月 弁護士 ラヴィエ法律事務所（現任）	(注)4	—
計						優先株式 6株 普通株式 128株

- (注) 1. 監査役宮地秀俊氏および監査役加藤裕治氏の2氏は社外監査役であります。
2. 平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成28年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応しうる組織体制および内部統制システムの確立に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の説明

取締役会

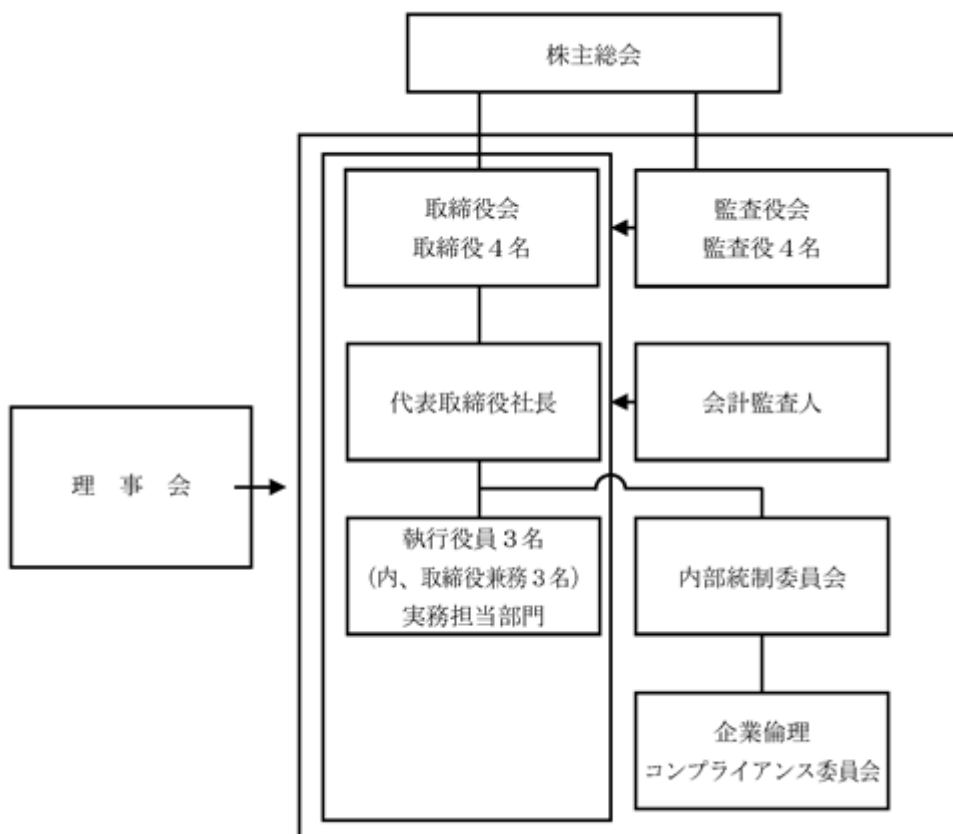
当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定め、提出日現在4名であります。また、平成25年12月17日より執行役員制度を導入し、取締役兼務執行役員3名を任命しております。取締役会は原則年間6回開催され、執行役員も参加させて経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。日常的または迅速を要するゴルフ場の運営面の意思決定は前記の基本方針に基づきゴルフ場総支配人の監督の下、各ゴルフ場支配人が業務を執行する体制が整備されております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち2名が社外監査役で構成されており、原則年間6回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、必要に応じて意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類などの閲覧を通じて、厳正な監査を行っております。

理事会

会員組織としての任意団体である明智ゴルフ倶楽部およびその代表者で構成される理事会には、運営面での会員の声を経営に反映させる役割を担っていただく一方、経営状況等を随時開示し、経営の適正化のモニタリング機能を担っていただいております。



ロ 内部統制システムの整備とリスク管理の状況

当社は、平成28年11月22日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築に関する基本方針」）を一部改定する決議をし、取締役の中からコンプライアンス統轄責任者やリスク管理統轄責任者を選任する等、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。

当社は内部監査担当者（2名）を設置し、内部監査を実施しております。

内部監査の結果は取締役執行役員経営管理部部長に報告され、必要に応じて改善処置を講じております。また、監査役は内部監査担当者と密接な連絡をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。さらに、内部監査担当者、監査役と会計監査人は相互に連絡しあい意見交換を行っております。

また、当社はメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員主体の経営を行っております。この為経営の公正性透明性を確保し、企業活動におけるコンプライアンスの遵守を目的とし、常に外部弁護士と協議し必要な検討を実施しております。さらに当社は個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い情報管理の徹底を図ってまいります。

ハ 会計監査の状況

当社は仰星監査法人に会計監査業務を委嘱しております。同監査法人による会計監査は業務執行社員柴田和範氏、三宅恵司氏2名に加え、補助者として公認会計士3名、その他3名がおり、合計8名が会計監査業務に携わっております。

② 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	27,760千円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	15,525千円 (5,050千円)
計	10名	43,285千円

(注)1.上記には、平成28年6月に退任した監査役1名及び平成28年10月に退任した取締役1名を含んでおります。

2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

3.平成19年12月22日開催の第31回定時株主総会の決議に基づく取締役に対する報酬限度額(会社法第361条第1項第1号該当)は、年額50,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)であります。

4.平成19年12月22日開催の第31回定時株主総会の決議に基づく監査役に対する報酬限度額は、年額20,000千円以内であります。

5.上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額5,675千円（取締役5,200千円、監査役475千円）を含んでおります。

③ 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役宮地秀俊氏は、当社の優先株式1株普通株式41株を所有しております。この他に、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役飯村勲氏は、有限会社三和予防医学の代表取締役であり、当社と同社の間には、健康診断業務の取引関係がありますが、当期においてその取引高は497千円であり、特別の利害関係を発生させる重要性はありません。また、同氏は、当社の優先株式1株普通株式20株を所有しております。この他に、当社と同社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役加藤裕治氏は、ラヴィエ法律事務所に所属しておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、当社と同氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

④ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑥ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、監査役との間において会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
9,900	—	9,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.12%
売上高基準	2.56%
利益基準	0.53%
利益剰余金基準	△1.48%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,137	1,699,254
売掛金	134,579	119,766
有価証券	—	100,000
商品	137	813
原材料及び貯蔵品	63,099	57,787
前払費用	11,238	10,330
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,000	6,000
その他	4,632	12,119
流動資産合計	1,656,824	2,006,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,184,084	3,207,026
減価償却累計額	△2,665,560	△2,705,470
建物（純額）	※1 518,524	※1 501,556
構築物	3,788,410	3,795,858
減価償却累計額	△3,333,726	△3,385,812
構築物（純額）	454,684	410,046
機械及び装置	294,134	322,947
減価償却累計額	△261,353	△285,332
機械及び装置（純額）	32,780	37,615
車両運搬具	648,226	649,450
減価償却累計額	△565,237	△617,051
車両運搬具（純額）	82,988	32,399
工具、器具及び備品	764,552	778,401
減価償却累計額	△674,634	△697,002
工具、器具及び備品（純額）	89,918	81,398
コース勘定	6,011,241	6,011,241
土地	※1 1,823,556	※1 1,821,962
有形固定資産合計	9,013,695	8,896,220
無形固定資産		
借地権	18,214	18,214
商標権	30	—
ソフトウェア	6,611	3,068
その他	31,553	28,523
無形固定資産合計	56,408	49,806
投資その他の資産		
投資有価証券	639,007	739,007
関係会社株式	242,083	242,083
出資金	15,525	15,535
関係会社長期貸付金	22,000	16,000
破産更生債権等	55,957	54,627
その他	454,740	104,826
貸倒引当金	△40,761	△39,872
投資その他の資産合計	1,388,552	1,132,207
固定資産合計	10,458,656	10,078,234
資産合計	12,115,480	12,084,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,291	40,975
1年内返済予定の長期借入金	※1 283,440	※1 296,483
未払金	134,011	122,937
未払費用	63,464	64,745
未払法人税等	8,110	5,324
未払消費税等	24,755	33,671
前受金	163,515	163,906
預り金	25,278	21,932
賞与引当金	27,004	28,977
その他	3,236	2,574
流動負債合計	775,106	781,527
固定負債		
長期借入金	※1 2,425,152	※1 2,305,338
入会預り保証金	3,221,410	3,093,920
退職給付引当金	141,130	148,851
役員退職慰労引当金	10,240	15,915
資産除去債務	1,427	1,454
その他	2,255	1,339
固定負債合計	5,801,616	5,566,817
負債合計	6,576,722	6,348,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,861,318	2,861,318
資本剰余金合計	2,861,318	2,861,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,577,438	2,774,641
利益剰余金合計	2,577,438	2,774,641
株主資本合計	5,538,757	5,735,960
純資産合計	5,538,757	5,735,960
負債純資産合計	12,115,480	12,084,305

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
プレー収入	1,671,821	1,645,530
登録料及び年会費収入	464,682	460,101
レストラン収入	967,930	993,213
商品売上収入	92,398	89,932
売上高合計	3,196,832	3,188,778
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	113	137
当期商品仕入高	71,125	71,880
合計	71,239	72,017
商品期末たな卸高	137	813
商品売上原価	71,101	71,204
原材料費		
原材料期首たな卸高	13,072	14,795
当期原材料仕入高	346,180	355,310
合計	359,252	370,106
原材料期末たな卸高	14,795	15,690
原材料費	344,457	354,416
給料及び手当	837,319	808,288
賞与引当金繰入額	19,183	19,543
退職給付費用	14,600	15,126
福利厚生費	126,168	124,777
競技費	15,691	15,950
修繕費	349,674	339,590
消耗品費	91,896	88,619
燃料費	88,328	70,225
電力費	96,116	83,549
通信費	15,411	14,283
租税公課	78,843	79,023
保険料	35,254	24,497
減価償却費	206,782	204,238
賃借料	12,516	10,347
雑費	136,768	132,719
売上原価合計	2,540,116	2,456,403
売上総利益	656,715	732,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	170,982	208,229
賞与引当金繰入額	7,820	9,433
退職給付費用	6,631	3,534
役員退職慰労引当金繰入額	4,175	5,675
広告宣伝費	80,778	90,554
減価償却費	5,616	7,475
諸手数料	86,810	88,343
貸倒引当金繰入額	34,746	33,463
その他	115,586	121,243
販売費及び一般管理費合計	513,148	567,952
営業利益	143,567	164,422
営業外収益		
受取利息	800	946
有価証券利息	3,225	3,497
受取配当金	2	2
償却債権取立益	11,797	7,783
受取保険金	36,186	10,652
雑収入	31,642	22,102
営業外収益合計	83,655	44,984
営業外費用		
支払利息	42,265	35,027
雑損失	2,066	839
営業外費用合計	44,331	35,867
経常利益	182,890	173,539
特別利益		
固定資産売却益	※1 121	※1 1,140
入会預り保証金償還益	35,781	28,467
特別利益合計	35,902	29,607
特別損失		
固定資産除却損	※2 368	※2 619
投資有価証券売却損	656	—
特別損失合計	1,024	619
税引前当期純利益	217,768	202,527
法人税、住民税及び事業税	8,110	5,324
当期純利益	209,658	197,203

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	2,861,318	2,367,780	5,329,099	5,329,099
当期変動額					
当期純利益			209,658	209,658	209,658
当期変動額合計	—	—	209,658	209,658	209,658
当期末残高	100,000	2,861,318	2,577,438	5,538,757	5,538,757

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	2,861,318	2,577,438	5,538,757	5,538,757
当期変動額					
当期純利益			197,203	197,203	197,203
当期変動額合計	—	—	197,203	197,203	197,203
当期末残高	100,000	2,861,318	2,774,641	5,735,960	5,735,960

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	217,768	202,527
減価償却費	212,399	211,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,946	△888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△984	1,973
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,542	7,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	375	5,675
受取利息及び受取配当金	△4,027	△4,445
支払利息	42,265	35,027
入会預り保証金償還益	△35,781	△28,467
固定資産売却損益 (△は益)	△121	△1,140
固定資産除却損	368	619
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	656	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,658	14,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,242	4,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,693	△7,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,303	△1,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,447	8,916
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,670	△2,381
その他	2,469	331
小計	375,968	447,396
利息及び配当金の受取額	4,396	4,460
利息の支払額	△41,975	△33,918
法人税等の支払額	△8,499	△7,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,889	410,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
貸付金の回収による収入	2,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△218,816	△101,623
有形固定資産の売却による収入	350	2,734
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△171
投資有価証券の取得による支出	△300,119	△200,000
投資有価証券の償還による収入	507,234	—
ゴルフ会員権の購入による支出	△11,018	△8,962
その他の支出	△7	△106
その他の収入	90	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,486	△302,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△283,440	△306,771
入会預り保証金の返済による支出	△92,820	△89,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,260	△195,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,856	△87,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,993	1,237,137
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,237,137	※ 1,149,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

前事業年度(平成27年9月30日)

証書借入(期末残高 1年内返済予定長期借入金283,440千円、長期借入金2,425,152千円、合計2,708,592千円)の担保として金融機関に差入れている資産は、下記のとおりであります。

建物	326,143千円
土地	1,566,784千円
計	1,892,928千円

当事業年度(平成28年9月30日)

証書借入(期末残高 1年内返済予定長期借入金259,820千円、長期借入金2,165,332千円、合計2,425,152千円)の担保として金融機関に差入れている資産は、下記のとおりであります。

建物	309,435千円
土地	1,566,784千円
計	1,876,220千円

2 偶発債務

前事業年度(平成27年9月30日)

入会者のうち銀行に対するゴルフローン利用者1名に対して490千円の債務保証を行っています。
また、関係会社である(株)AGファミリーの金融機関からの借入金に対する1,392千円の債務保証を行っています。

当事業年度(平成28年9月30日)

入会者のうち銀行に対するゴルフローン利用者1名に対して490千円の債務保証を行っています。

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	121千円	1,140千円
計	121	1,140

※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	334千円	一千円
構築物	—	597
工具、器具及び備品	34	21
計	368	619

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	227,337	—	—	227,337
優先株式	12,492	—	—	12,492
劣後株式	690,000	—	—	690,000
計	929,829	—	—	929,829

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

すべての種類株式について自己株式の保有はありません。

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	227,337	—	—	227,337
優先株式	12,492	—	—	12,492
劣後株式	690,000	—	—	690,000
計	929,829	—	—	929,829

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

すべての種類株式について自己株式の保有はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,437,137千円	1,699,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	△550,000
現金及び現金同等物	1,237,137	1,149,254

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内	3,798	3,798
1年超	42,162	38,364
合計	45,960	42,162

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資に必要な資金を自己資金及び長期の銀行借入にて調達しております。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、会員の年会費、プレー代等であり顧客の信用リスクに晒されております。未収クレジットにつきましては、クレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金は、1ヶ月以内の支払期日であり、主に固定資産税に係るものであります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。投資有価証券（満期保有目的の債券及び非上場株式）及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。入会預り保証金は、会員からの預り金であり、流動性リスクがありますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権の信用リスクは倶楽部規約等に従った回収努力を行うことにより、また、未収クレジットの信用リスクは大手クレジット会社との取引を行うことにより、低減を図っております。満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。非上場株式及び関連会社株式は、定期的に発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金については、原則固定金利による約定返済とすることにより、市場リスクに対応しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

財務部門が、毎月の支払状況に基づき資金管理表を作成及び更新して手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前事業年度（平成27年9月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,437,137	1,437,137	—
(2) 売掛金	134,579	134,579	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	350,000	350,395	395
(5) 長期預金	450,000	450,000	—
資産計	2,371,716	2,372,111	395
(1) 未払金	134,011	134,011	—
(2) 前受金	163,515	163,515	—
(3) 長期借入金（※）	1,908,592	1,908,592	—
負債計	2,206,119	2,206,119	—

(※) 1年内返済予定長期借入金を合算して表示しております。

当事業年度（平成28年9月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,699,254	1,699,254	—
(2) 売掛金	119,766	119,766	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	100,000	100,070	70
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	450,000	450,930	930
(5) 長期預金	100,000	100,000	—
資産計	2,469,020	2,470,020	1,000
(1) 未払金	122,937	122,937	—
(2) 前受金	163,906	163,906	—
(3) 長期借入金（※）	1,801,821	1,801,676	△144
負債計	2,088,665	2,088,521	△144

(※) 1年内返済予定長期借入金を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券のうち満期保有目的の債券

これらの時価については、債券は取引証券会社から提示された価格によっております。

(5)長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)未払金、(2)前受金

これらはすべて短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同条件で、借入れ契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(1) 投資有価証券（非上場株式）	289,007	289,007
(2) 子会社株式	23,000	23,000
(3) 関連会社株式	219,083	219,083
(4) 入会預り保証金	3,221,410	3,093,920
(5) 長期借入金	800,000	800,000

(1)投資有価証券（非上場株式）、(2)子会社株式、(3)関連会社株式

これらは、市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(4)入会預り保証金

これについては、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(5)長期借入金

上記の800,000千円は平成32年より劣後返済にて約定しております。但し、平成32年に返済額及び返済期間を見直すこととなっており、現在価値を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,437,137	—
売掛金	134,579	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	—	250,000
地方債	—	100,000
長期預金	—	450,000
合計	1,571,716	800,000

当事業年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,699,254	—
売掛金	119,766	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	—	450,000
地方債	100,000	—
長期預金	—	100,000
合計	1,919,020	550,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	283,440	259,820	283,440	307,060	249,072	1,325,760

当事業年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	296,483	323,436	350,389	289,068	200,165	1,142,280

（注）長期借入金のうち800,000千円は、2.金融商品の時価等に関する事項（注）2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（5）長期借入金に記載の通り、平成32年に返済額及び返済期間を見直すことになっており、決算日後の返済予定額及び返済時期を確定することが困難なことから、5年超の欄に他の返済予定額に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年9月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	150,000	150,525	525
	小 計	150,000	150,525	525
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	100,000	99,900	△100
	地方債	100,000	99,970	△30
	小 計	200,000	199,870	△130
合 計		350,000	350,395	395

当事業年度(平成28年9月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	350,000	350,950	950
	地方債	100,000	100,070	70
	小 計	450,000	451,020	1,020
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	100,000	99,980	△20
	小 計	100,000	99,980	△20
合 計		550,000	551,000	1,000

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度と前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,000千円、関連会社株式219,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	132,588千円
退職給付費用	23,893千円
退職給付の支払額	△15,350千円
退職給付引当金の期末残高	141,130千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	－千円
年金資産	－千円

非積立型制度の退職給付債務	141,130千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,130千円

退職給付引当金	141,130千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,130千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,893千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	141,130千円
退職給付費用	18,265千円
退職給付の支払額	△10,545千円
退職給付引当金の期末残高	148,851千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	－千円
年金資産	－千円

非積立型制度の退職給付債務	148,851千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,851千円

退職給付引当金	148,851千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,851千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	18,265千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	12,803,998千円	12,735,188千円
貸倒引当金	14,225千円	13,915千円
賞与引当金	9,424千円	10,112千円
退職給付引当金	49,254千円	51,949千円
減価償却費	12,030千円	18,408千円
減損損失	4,835,045千円	4,814,909千円
関係会社株式評価損	22,562千円	22,562千円
その他	49,136千円	54,448千円
繰延税金資産小計	17,795,674千円	17,721,491千円
評価性引当額	△17,795,674千円	△17,721,491千円
繰延税金資産計	－千円	－千円
繰延税金負債	－千円	－千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	36.8%	34.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.6%
住民税均等割等	3.7%	2.7%
評価性引当額の増減	△483.4%	△37.2%
税率変更による影響	444.9%	－%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	2.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.3%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.1%となります。

この税率の変更による影響はございません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	219,083千円	219,083千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,066,447	1,137,008
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,947	11,753

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 $\Delta 228,318$ 円98銭 1株当たり当期純利益金額 225円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 $\Delta 227,451$ 円53銭 1株当たり当期純利益金額 212円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	209,658	197,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	209,658	197,203
期中平均株式数 (株)		
普通株式	227,337	227,337
優先株式	12,492	12,492
劣後株式	690,000	690,000
計	929,829	929,829

なお、優先株式及び劣後株式は利益配当請求権において普通株式と同等の権利を有しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	明知鉄道(株)	100	5,000
		(株)可児ゴルフ倶楽部	2,490	50,940
		(株)房総カントリークラブ	1,770	233,067
計			4,360	289,007

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	2年第2回地方公共団体金融機構債券	100,000	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	ソフトバンク(株)第43回無担保社債	50,000	50,000
		ソフトバンク(株)第46回無担保社債	200,000	200,000
		第13回ソフトバンクグループ劣後債	200,000	200,000
計			550,000	550,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,184,084	23,816	874	3,207,026	2,705,470	40,784	501,556
構築物	3,788,410	10,661	3,212	3,795,858	3,385,812	54,701	410,046
機械及び装置	294,134	28,813	—	322,947	285,332	23,978	37,615
車両運搬具	648,226	1,224	—	649,450	617,051	51,813	32,399
工具、器具及び備品	764,552	26,057	12,209	778,401	697,002	33,661	81,398
コース勘定	6,011,241	—	—	6,011,241	—	—	6,011,241
土地	1,823,556	—	1,594	1,821,962	—	—	1,821,962
有形固定資産計	16,514,206	90,571	17,890	16,586,889	7,690,668	204,939	8,896,220
無形固定資産							
借地権	18,214	—	—	18,214	—	—	18,214
商標権	400	—	—	400	400	30	—
ソフトウェア	36,264	171	—	36,436	33,368	3,714	3,068
その他	49,679	—	—	49,679	21,155	3,029	28,523
無形固定資産計	104,558	171	—	104,730	54,923	6,774	49,806
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	283,440	296,483	1.248	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,425,152	2,305,338	1.051	平成29年10月～ 平成35年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,708,592	2,601,821	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,436	350,389	289,068	200,165

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,761	37,972	34,352	4,509	39,872
賞与引当金	27,004	28,977	27,004	—	28,977
役員退職慰労引当金	10,240	5,675	—	—	15,915

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に破産更生債権等の当期回収額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,888
預金	
普通預金	1,135,365
定期預金	550,000
合計	1,699,254

b. 売掛金

相手先内訳

相手先	金額 (千円)
ゴルフ会員 (年会費)	23,033
(株)十六ディーシーカード (ゴルフプレー代金)	24,786
(株)十六ジェイシービー (ゴルフプレー代金)	17,347
三菱UFJニコス(株) (ゴルフプレー代金)	10,773
三井住友カード(株) (ゴルフプレー代金)	7,254
トヨタファイナンス(株) (ゴルフプレー代金)	5,975
その他 (ゴルフプレー代金)	30,594
合計	119,766

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
190,536	2,521,295	2,537,439	174,392	93.5	26.4

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 相手先内訳の金額と当期末残高との差額は破産更生債権等への振替高であります。

c. 商品

品目	金額 (千円)
コンベック商品等	813
合計	813

d. 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料 レストラン食材等	15,690
貯蔵品 樹木芝種苗費等	42,097
合計	57,787

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ヤヨイ食品	4,026
(株)ナカヤマ	3,502
(株)A Gファミリー	3,096
(有)渡辺酒店	1,628
(株)島田屋	1,626
その他	27,096
合計	40,975

b. 入会預り保証金

区分	金額（千円）
明智ゴルフ倶楽部預り会員（預り金会員に係る施設利用保証金）	3,093,920
合計	3,093,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券・100株券・1,000株券・10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店 取締役会で定める 1枚につき5,400円（消費税含む）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	当会社の発行する優先株式を所有し、かつ、普通株式を所有する株主は、明智ゴルフ倶楽部規約・会員資格規定（以下、「倶楽部規約」という。）にもとづき当会社の経営するゴルフ場の一般会員となる資格を有し、当会社の普通株式を所定数所有する株主は、倶楽部規約にもとづき当会社の経営するゴルフ場の平日会員となる資格を有するものとする。

（注） 当社が発行する全ての株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受ける必要があります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

平成27年12月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

平成28年 6 月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月20日

株式会社明智ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	柴田 和範	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	三宅 恵司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明智ゴルフ倶楽部の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明智ゴルフ倶楽部の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。